Newsletter　Citizen's eyes vol.15

2021 年 5 月 16 日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先☎ 090-4680-6336　https://civic-journalism.wixsite.com/mysite

調査報道への期待

「読者の新聞離れというが、本当は新聞の読者離れでないか。『権力を監視する』という使命を忘れ…」５月のワンポイント学習会で取り上げる高知新聞の県闇融資調査報道の記録「黒い陽炎」に載っている高知新聞編集局長の言葉だ。権力は腐敗する。それをチェックする役割を持つ一つが新聞をはじめとする報道機関だ。国レベルでは森友、加計、最近では総務省の接待問題。富山では政務活動費不正支出問題などの調査報道があることはあるが、それで十分なのだろうか。見逃している問題はないのか。不正を追及するメデイア・報道に市民は声援を惜しまない（大）。

エンターテイメント化する自衛隊広報戦略と ブルーインパルス報道

斎藤正美

菅首相は、中国を敵視する方針の米国に同調し、日本の防衛力のさらなる強化を約束して帰国した。米中が衝突したらフロントラインは間違いなく日本列島だと重く沈んだ気持ちになっていた４月２２日、私が住んでいる高岡市の上空に戦闘機の爆音が響いた。

航空自衛隊の宣伝部隊ブルーインパルスの富山飛行だ。砺波陸上自衛隊基地の拡張工事が完成したことを祝い、富山の上空を飛んだ。なんといっても戦闘機である。六機が至近距離に連なって上空を飛んでくるだけで、その爆音は戦争を想起させるに十分なほど、日常では聞くことのない轟音として耳に響いた。肌感覚で恐怖を感じた。

しかしその夜の TV ニュースでは、私が期待したような報道はほぼなかった。BBT 富山 TV は、ずっとはずんだ声で興奮気味にイベントを伝え、KNB 北日本放送は 5 分の長きに渡り詳細に取り上げた。チューリップ TV も 3 分 40 秒にわたり盛り上げた。NHK は、全国放送で大きく取り上げた。なお、チューリップ TV がコロナ蔓延の中での大型イベントで人が密集することへの疑問の声を述べ、KNB が、軍事に使われることがないようにという高齢女性の声を、キャスターが最後に付け加えていたことは記録しておきたい。

ブルーインパルスは、自衛隊が「航空自衛隊の存在を多くの人々に知ってもらうために」宣伝として行っているアクロバット飛行だ。高速で至近距離を飛ぶ危険な飛行であり、訓練も本番も含め、幾度となく墜落事故が起き、少なからぬ死傷者が出ているにもかかわらず、県民のみならず各地から多くの見物客が飛行を目の前で見ようと集まった。しかし、新聞も TV もチューリップフェアの宣伝だとか、医療関係者へのねぎらいの飛行だとかと述べる一方、自衛隊の「広報」という本来の狙いに触れるものは見られず、「カッコいい」「元気もらった」などと人々の感情を揺さぶる報道だった。戦時中も、人の声を媒介に情緒に訴えるラジオや紙芝居が国民の戦意発揚に大きく影響したことが思い出される。メディ

上の画像は富山テレビがユーチューブにアップしている映像から https://www.youtube.com/watch?v=bSA8H75rreY【ブルーインパルスに密着！】となみチューリップフェア 2021 開会式　ブルーインパルス富山県初飛行【富山テレビ】＃となみチューリップフェア＃ 2021 開会式＃４月 22 日

アによって感情を喚起され、軍を支持する国民が戦争を続行させたのだ。

ブルーインパルスを報じるTVや新聞は、軍事が日常生活に入り込む恐ろしさを感じるのに十分だった。しかも、自衛隊は1990年代以降、ブルーインパルスによる航空ショー、艦艇公開のほか、アミューズメントパークの顔も持つ陸・海・空の大規模広報施設を作るなど、「エンターテインメント化」した広報戦略をとっているという（須藤遥子「エンターテインメント化する自衛隊広報ー大規模広報施設フィールドワークからの考察」『筑紫女学園大学人間文化研究所年報』28号、2017年：ネットで読めるのでオススメします）。

実際、ブルーインパルスがそうだったように多くの市民が抵抗なく自衛隊の宣伝行事に参加しており、それと相まってか、近年では、自衛隊に対して「良い印象を持っている」割合が世論調査で92.2%(2015年）に上っている。驚くことに福井県では、２０１９年台風で中止になる前年2018年まで、陸・海・空自衛隊合同パレードが福井市内で経済団体らによる実行委員会の主催で毎年開催されていた。福井の軍事パレードほど明らかに軍事を前面に打ち出すイベントでは批判的な報道も見受けられるが、富山新港での護衛艦の体験搭乗などの「エンターテインメント化」したイベントでは批判的な報道は、ブルーインパルス同様、ほとんど見られなくなる。そうだとすると、自衛隊にとって、広報のエンターテインメント化戦略が奏功しているということになる。その一方で、こうした軍や国の情報戦に関する「軍事プロパガンダ研究」は、戦時期でほぼ途絶えており、現在はほとんどなされていないという（須藤2017）。

メディア各社が陸上自衛隊基地の拡張工事の完成を祝うための飛行という事実に触れずに、自衛隊の広報戦略に、結果的に乗った形でただただ感動を盛り上げる報道をしていることに、国民に戦意を煽り、戦争に協力させ続けた「軍事プロパガンダ研究」に触れたことがある者として大きな危機感を持った。自衛隊のエンターテインメント化した広報戦略に、富山の報道各社が今後二度と乗ることがないように、多くの目でウオッチしていきたい。

ウオッチ！！迷走する公共放送NHK　経営委員会議事録問題、聖火ランナーニュース消音問題…

～今号も前号に続き市民から開示請求が求められている経営委員会議事録問題から～

かんぽ不正を追及したクローズアッププラス続編延期問題に関してのNHK経営委員会議事録非公開問題

前号ではＮＨＫ視聴者団体（NHK経営委員会の議事録全面公開を求める会）がＮＨＫ情報公開・個人情報審議委員会から２度の公開答申が出されたにもかかわらず、NHK側が公開しないことから提訴を視野に入れた準備を始めたと報告しました。その後の経過ですが、当視聴者団体が４月７日に改めてNHKに対して当議事録の開示請求を行いましたが、ＮＨＫ側は５月７日文書開示判断期間延長の通知を出してきました。延長の理由が「開示・不開示等の判断に今しばらく時間を要するため」としています。公共放送としての説明責任（放送法41条「経営委員会の議事録公表義務」）を果たすつもりがあるのかないのか。みなさん、どう思いますか。

聖火ランナーニュース消音問題（４月１７日毎日新聞「リレー中継消音　市民団体抗議」）

ＮＨＫが伝えるオリンピック聖火リレー特設サイトで、長野市においての聖火ランナー走行中の「オリンピック反対」の声を３０秒間消した問題がありました。またＮＨＫの東京オリンピックに関する世論調査で質問が１月までの「開催すべきかどうか」から、２月からは「どのような形で開催すべきだと思うか」に変更されたこともあり、東京オリンピック開催の機運醸成に肩入れする姿勢は報道機関として問題でないかと指摘されました

政権に近い専務理事再任問題（４月21日朝日新聞「板野専務理事を再任」

局内外から政権と近すぎると懸念の声が上がっていた板野専務理事が再任された。

総務省、NHK値下げ問題で論説委員呼び出し問題（４月７日朝日新聞「多事奏論/社説書いた　総務省に呼び出された」）

社説で、ＮＨＫ受信料値下げを決めた背景に政権の圧力を感じると書いた社説を書いたその日に総務省の課長から呼び出されどのような話があったかの記事が載った。その呼び出しの中でされた課長の発言がすごい。「ＮＨＫの経営に自主自律なんてないですから。そんなことおっしゃる方は初めてなんでびっくりしてます。自主自律は放送番組の編集の話。人事も金も握られている。もうちょっと勉強してください」。これが役人の本音ですか？

（文責：大島俊夫）

《コラム》沖縄のいま(8)

市民の「知る権利」を無視して進む戦(いくさ)への道

小原悦子

◇宮古島保良弾薬庫　一部供用開始◇

宮古島城辺保良地区で進められている弾薬庫の一部が完成し、4月1日陸自への供用が開始された。完成したのは陸上自衛隊宮古島駐屯地（2019年3月開設）に配備されている地対艦・地対空ミサイル部隊の弾薬を保管する弾薬庫3棟のうちの2棟。今後、残る1棟と隊員が射撃訓練を室内で行う「覆道射場」などの整備が残されている。

沖縄防衛局は4月25日、「保良訓練場（弾薬庫）」で地元保良と七又地区の住民を対象に見学会を実施した。弾薬庫から最も近い住宅は約200㍍の距離にある。住民にとっては、保管される火薬類の量を知ることは切実な問題だ。しかし、弾薬の保管量も搬入時期も不慮の事故や有事の際の対応についても、住民の質問に明確な返答は得られなかった。保良弾薬庫反対住民の会の下地博盛代表は見学後、「住民が最も心配すること、重要なものは何一つ明確にしなかった」と防衛局の対応を批判した。弾薬が搬入されればミサイル部隊が実質的に稼働する。車載式地対艦ミサイルは有事の際、島中を移動するという。住民はどうやって避難するのだろうか。

2019年、宮古島駐屯地内に「小銃などの保管庫」と称して、実際は迫撃砲弾や中距離多目的誘導弾などの「弾薬庫」が造成・運用されていた。自衛隊の対応は相変わらずだ。住民の知る権利は侵されている。

4月16日、日米首脳は共同声明に初めて「台湾問題」を盛り込んだ。「台湾有事」は「沖縄有事」である。台湾と与那国島は約110㌔しか離れていない。ちなみに、鹿児島市役所から那覇市役所までの直線距離は約660㌔だ。現在、与那国島―石垣島―宮古島―沖縄島―奄美大島―馬毛島と南西諸島への自衛隊配備が進められている。「防衛ライン」は九州各地の自衛隊基地へと続き、米軍岩国基地、佐世保基地、在沖米軍基地と連動する。辺野古新基地はその一翼としてある。

離島の住民の命を守る手立てもなく、「台湾有事」や「尖閣有事」を喧伝し軍事を優先する。住民の命は考慮されない。日本本土防衛のための時間稼ぎとして沖縄住民の命を「捨て石」にした76年前の沖縄戦。南西諸島への自衛隊配備は沖縄戦の再来としか思えない。

◇ドローン規制法の現実◇

2020年6月改定された「重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律」（ドローン規制法）により、辺野古新基地建設の現状を上空から撮影することが困難になっている。同法第6条により沖縄県関係では、米軍キャンプ・ハンセン、キャンプ・シュワブ、嘉手納飛行場、キャンプ瑞慶覧、普天間飛行場、航空自衛隊那覇基地の6施設が対象防衛施設として指定された。米軍基地関係では全国で15か所が指定されている。これらの基地とその周辺300㍍では、ドローンを飛ばすには基地司令官の同意などが必要だ。

政府は2014年、キャンプ・シュワブ沿岸の常時立ち入り禁止区域をそれまでの50㍍から2000㍍に拡張した。沖縄防衛局が許可した船舶以外はフロートで遮られ近づけなくなった。これにより海を遮断し、ドローン規制法で空を遮断した。沖縄県もメディアも市民も、辺野古新基地建設工事の進捗状況や赤土流出の有無等を把握することができなくなった。そしてさらに、「重要土地規制法案」が地上における市民の自由な活動を遮断しようとしている。

4月2日地元紙に、沖縄ドローンプロジェクト撮影の辺野古沿岸部の写真が2枚掲載された。ドローン飛行禁止制限を受ける以前の写真と規制法施行後に米軍の許可を得て撮影されたものだ。その違いは一目瞭然。知る権利から市民が遠ざけられている現実が如実に示されている。

小型無人機飛行禁止法で指定されている米軍キャンプ・シュワブの周辺区域から撮影した画像。辺野古崎近くのN3護岸周辺で埋め立て工事が進む＝1日、名護市辺野古（沖縄ドローンプロジェクト提供）

（2021年4月2日琉球新報より）

小型無人機飛行禁止法ができる前にドローンで撮影された辺野古崎付近の工事の様子＝ 2019 年 3 月 25 日撮影（沖縄ドローンプロジェクト提供）

（2021 年 4 月 2 日琉球新報より）

◇本部 (もとぶ) 半島の土砂も同じ◇

4 月 9 日、辺野古有志の会とティダの会が沖縄防衛局へ申し入れをした。

申し入れ文では、＜‥現在、辺野古側埋め立て工区に投入されている本部半島の土砂も同じです。本部半島でも日米両軍の戦闘がありました。‥‥いまだ遺骨が帰らない住民や学徒隊、護郷隊の遺族が北部にもいます。‥‥＞＜沖縄に、新たな軍事基地を造るために利用していい土地も海も土砂もありません。＞と述べた上で、＜沖縄戦戦没者の遺骨が混じる糸満市、八重瀬町地域をはじめとした沖縄全域からの土砂採取（計画を含む）をやめ、辺野古側海域への土砂投入を即座に中止してください。＞と訴えている。

沖縄戦戦没者の遺骨が残っているのは沖縄島南部だけではないのだ。戦後 76 年、国内に眠る遺骨さえ収集・追悼できていない政府が新たな戦争の準備をしている。

気になるメデイア、表現の自由問題

4 月後半から 5 月前半までのチェックしたものを載せました。

4 月 20 日 2021 年日本の報道の自由度は昨年より 1 つ下げ 67 位。報道の自由の環境改善に菅政権は何もしていないと評価。

4 月 28 日京都新聞　京大立て看板禁止、職員組合が提訴　表現の自由巡り「条例は対象不明確、過度な規制」

4 月 30 日東京新聞 2018 年鎌倉市が憲法記念日の講演会に市民提案の憲法学者の講演拒否

5 月 6 日朝日新聞　右翼団体の街宣予定受け ドキュメンタリー映画上映中止 (映画は「狼 (おおかみ) をさがして」)

5 月 6 日 BuzzFeed News DHC 会長の在日コリアン差別､協定解消の自治体も。「容認できない」「社会的影響大きい」全 21 市町に独自調査

5 月 7 日毎日新聞「ハーバー・ビジネス・オンライン」が配信停止 上西教授「残念」

● Twitter にのったメデイア問題

5 月 3 日東京新聞労働組合 @danketsu_rentai

政治記事がダメすぎる。 首相が、改憲へ挑戦する考えを明言…などと 平然と書いてどうするのか。 首相の発言は憲法尊重擁護義務に反する。 憲法違反だ。 きちんとそう書くべきだ。

·5 月 7 日清水 潔 @NOSUKE0607

日本のメディアの多くが、公正、中立を間違って捉えている。社説やコラム以外は論調を入れてはいけないと信じている。それではメディアは単に情報を届ける水道管だ。何かの毒物が混じった水もそのまま届けてしまう。取材し、精査し、最後に責任を持って、誰にもわかりやすく届けるのがジャーナリズム。

5 月 8 日上西充子　@mu0283

カタコトの菅首相の言葉を、記者が「こういうことが言いたかったんだろう」と要約して報じたり、テレビが「ここは意味不明遼だから」とカットして報じたりすることは、重要な意思決定を私たちが委ねている首相がどういう人物であるかを伝えそこなう、むしろ、誤って伝えてしまうことになるという問題。

5 月 8 日 Karyn NISHIMURA　@karyn_nishi

「緊急事態宣言　延長決定」ほとんどのマスコミのヘッドラインは一緒だ。 何かもっと強い見出しがないのか？ 今回はただの延長ではなく、前の決定が失敗したからそうなった。前の決定 (3 回目の緊急事態宣言) も 2 回目の緊急事態宣言の解除の失敗に続きの決定だった。その一連の失敗を表現しないといけない。　（文責：大島）